

ヤンゴン都市開発計画【ミャンマー】

施策所管局課 国別開発協力第一課

評価年月日 令和7年4月

1 案件概要	
(1) 供与国名	ミャンマー連邦共和国
(2) 案件名	ヤンゴン都市開発計画
(3) 目的・事業内容 * 閣議決定日、供与条件などを含む	ヤンゴン市において、排水路改修、主要道路の渋滞要因対策、中心商業地区の街路整備等を実施することにより、ヤンゴン市における都市環境の改善を図り、もってヤンゴン市の経済社会開発に寄与するもの。 事業内容 ・ 排水路改修 ・ 主要道路の渋滞要因対策 ・ 中心商業地区の街路整備 ・ コンサルティング・サービス ア 閣議決定日：令和2年1月21日 イ 供与限度額：240.85億円 ウ 金利：0.01% エ 償還（据置）期間：40年（10年） オ 調達条件：一般アンタイド
2 事業の評価	
(1) 経緯・現状	ア 社会ニーズの現状 本事業の計画当初、ミャンマーの経済活動の中心地であるヤンゴン都市圏の人口は、約560万人（2011年）から約619万人（2016年）に増加するなど、急速に開発が進められた結果として都市人口が増大していた。当時のヤンゴン市内は、雨水が適切に市外に排出されないことによる洪水が発生していた他、主要道路では深刻な交通渋滞が慢性的に発生していた。また、街路や交通安全設備が適切に整備されておらず、市民の安全な移動に影響を及ぼしていたことから、洪水被害軽減のための排水路改修、主要道路の渋滞要因対策、中心商業地区の街路整備等を図る必要があった。

	現在もヤンゴン地域の人口は約 737 万人（2024 年）とヤンゴン都市圏の規模は引き続き増加傾向にあり、雨水の排水不良に伴う洪水の発生や交通渋滞が発生している他、歩行者の安全性が確保されていない道路があるなど、一般市民の生活に影響が生じていることから、本事業に関する社会的ニーズが引き続き認められる。 イ 事業遅延に関する経緯・現状 ミャンマー情勢の影響により、事業の遅延が発生している。
（２）今後の対応方針	本件に関する社会的ニーズは引き続きあるものの、2021 年のクーデターに伴いミャンマー情勢が不安定化しているところ、同情勢の推移を踏まえ、対応ぶりを慎重に検討する。
３ 政策評価を行う過程において使用した資料等	・ 交換公文 ・ 外務省の約束状況に関する資料及び案件概要 ・ 政策評価法に基づく事前評価表 ・ 国際協力機構の案件検索 ・ 国際協力機構の事業事前評価表 ・ そのほか国際協力機構から提出された資料